

J R 連合
総がかりの運動を
強く広く
展開しよう！
http://www.jr-rengo.jp

JRTU J R 連合
JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848
FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849
1部20円 (但し組合費に含む)
●発行者 松岡裕次 ●編集者 中村鉄平
facebook
twitter



「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」第14回総会
選挙での必勝を J R 連合の政策課題解決につなげていく決意を示す

冒頭、樺葉会長から、相次いだ自然災害によって J R 各路線が甚大な被害を受けたことについて、9月に実施した現地視察で目の当たりにした被災状況を説明し、早期復旧にむけて J R 関係労働者が一丸となって取り組んだとして、あらためて公共交通の重要性とそれを支えるための支援体制の必要性を訴えた。

続いて、J R 連合の松岡裕次会長からは、今回の復旧に際して、国土交通省が中心となり道路管理者や河川管理者らとの一体的な取り組みを実現し、復旧時期を前倒すことができたことに対して感謝の意を伝えた。併せて、早期復旧支援や防災減災対策の強化に加え、

て、人流におけるバス代行輸送や鉄道貨物のトラック・船舶による代替輸送、外国人旅行者を含め、計画運休や自然災害発生時の情報提供等のあり方などにおいて、新たに顕在化した課題があるとし、課題解決にむけて国土交通省の支援等を強く求めた。また、J R 二島会社の現状に触れつつ、

今年度適用期限を迎える「J R 北海道・JR四国に対する事業税課税標準の特例措置」をはじめ、会社経営の根幹を支える税制支援の必要性を述べ、「環境にやさしい旅客鉄道車両に対する固定資産税の特例措置」など、税制特例措置の継続適用等を要望した。

さらに、各単組代表者からそれぞれ発言し、出席した各議員からも援護していた。ただ、発言があり、大規模自然災害が頻発することを想定した取り組みを進めるべきと訴えていただいた。これに対して大塚副大臣からは、自然災害からの復旧等に対する支援について

シフトも含めて注力していくことが述べられた。さらに今年適用期限を迎える税制特例措置については、省としても重要であるという認識のもと、税制改正要望実現に取り組んでいる旨が述べられた。

今国会においては災害復旧支援への補正予算が成立し、国土強靱化についての議論がなされていることから、J R 連合国会議員懇談会との連携をさらに深め、各方面に対するさらなる取り組みを展開しなければならぬ。また、2019年度税制改正も最終局面となる中で、J R 連合は、自然災害への対応や税制改正要望をはじめ政策課題の実現にむけ、全力で取り組みを進めていく。

「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」は11月29日、都内にて、第14回総会を開催した。衆参43人の国会議員をはじめ、秘書、地方議員、J R 連合執行部、単組役員ら総勢約100人が出席し、今年度の活動方針、新規加入議員、役員選

出について確認し合うとともに、J R 連合の取り組みの当面の政策課題の詳細について説明し共有を図った。冒頭、樺葉賀津也会長が挨拶に立ち、西日本豪雨をはじめとする大規模自然災害による J R 各社の被災状況に触れつつ、J R 関係労働者の復旧対応等への尽力に対して労をねぎらった。

そして、昨今頻発する自然災害は気候変動で今後一層甚大化、多頻度化していくのではないかと懸念を示し、

今総会において、新たに2人の議員フォーラムへの加入を承認し、衆議院41人、参議院19人の60人の体制となった。また、役員体制としては、会長・樺葉賀津也(千葉県)、副

議長議員(高知2区)、同・原口一博衆議院議員(佐賀1区)、同・大串博志衆議院議員(佐賀2区)を確

議院議員(高知2区)、同・原口一博衆議院議員(佐賀1区)、同・大串博志衆議院議員(佐賀2区)を確

議院議員(高知2区)、同・原口一博衆議院議員(佐賀1区)、同・大串博志衆議院議員(佐賀2区)を確

議院議員(高知2区)、同・原口一博衆議院議員(佐賀1区)、同・大串博志衆議院議員(佐賀2区)を確

議院議員(高知2区)、同・原口一博衆議院議員(佐賀1区)、同・大串博志衆議院議員(佐賀2区)を確

21世紀の鉄道を考える議員フォーラム第14回総会 政策実現にむけた協力体制を構築

「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」は11月29日、都内にて、第14回総会を開催した。衆参43人の国会議員をはじめ、秘書、地方議員、J R 連合執行部、単組役員ら総勢約100人が出席し、今年度の活動方針、新規加入議員、役員選

出について確認し合うとともに、J R 連合の取り組みの当面の政策課題の詳細について説明し共有を図った。冒頭、樺葉賀津也会長が挨拶に立ち、西日本豪雨をはじめとする大規模自然災害による J R 各社の被災状況に触れつつ、J R 関係労働者の復旧対応等への尽力に対して労をねぎらった。

そして、昨今頻発する自然災害は気候変動で今後一層甚大化、多頻度化していくのではないかと懸念を示し、

今総会において、新たに2人の議員フォーラムへの加入を承認し、衆議院41人、参議院19人の60人の体制となった。また、役員体制としては、会長・樺葉賀津也(千葉県)、副

議長議員(高知2区)、同・原口一博衆議院議員(佐賀1区)、同・大串博志衆議院議員(佐賀2区)を確

議院議員(高知2区)、同・原口一博衆議院議員(佐賀1区)、同・大串博志衆議院議員(佐賀2区)を確

自然災害による鉄道被災における喫緊の課題解決にむけて 国会議員懇談会とともに 大塚副大臣に要請書を提出

J R 連合は、11月29日、2019年度税制改正要望に加えて、自然災害による鉄道被災からの復旧・復興、防災・減災への支援等、喫緊の課題解決にむけて、大塚高司国土交通副大臣への要請行動を実施した。

当日は、J R 連合執行部及び J R 各単組代表者とともに、J R 連合国会議員懇談会の樺葉賀津也会長、泉健太副会長、小川淳也事務局長、長浜博行幹事、大串博志幹事の5議員が参加した。西日本豪雨をはじめとする自然災害によって鉄道被災が続発したことについて、従来からの政策要望に加え顕在化した新たな課題への取り組みとともに、税制特例措置をはじめとする各種支援が不可欠であること

を力強く訴えた。

冒頭、樺葉会長から、相次いだ自然災害によって J R 各路線が甚大な被害を受けたことについて、9月に実施した現地視察で目の当たりにした被災状況を説明し、早期復旧にむけて J R 関係労働者が一丸となって取り組んだとして、あらためて公共交通の重要性とそれを支えるための支援体制の必要性を訴えた。

続いて、J R 連合の松岡裕次会長からは、今回の復旧に際して、国土交通省が中心となり道路管理者や河川管理者らとの一体的な取り組みを実現し、復旧時期を前倒すことができたことに対して感謝の意を伝えた。併せて、早期復旧支援や防災減災対策の強化に加え、

て、人流におけるバス代行輸送や鉄道貨物のトラック・船舶による代替輸送、外国人旅行者を含め、計画運休や自然災害発生時の情報提供等のあり方などにおいて、新たに顕在化した課題があるとし、課題解決にむけて国土交通省の支援等を強く求めた。また、J R 二島会社の現状に触れつつ、

今年度適用期限を迎える「J R 北海道・JR四国に対する事業税課税標準の特例措置」をはじめ、会社経営の根幹を支える税制支援の必要性を述べ、「環境にやさしい旅客鉄道車両に対する固定資産税の特例措置」など、税制特例措置の継続適用等を要望した。

さらに、各単組代表者からそれぞれ発言し、出席した各議員からも援護していた。ただ、発言があり、大規模自然災害が頻発することを想定した取り組みを進めるべきと訴えていただいた。これに対して大塚副大臣からは、自然災害からの復旧等に対する支援について

2019年度税制改正についても要望

今年度適用期限を迎える「J R 北海道・JR四国に対する事業税課税標準の特例措置」をはじめ、会社経営の根幹を支える税制支援の必要性を述べ、「環境にやさしい旅客鉄道車両に対する固定資産税の特例措置」など、税制特例措置の継続適用等を要望した。

さらに、各単組代表者からそれぞれ発言し、出席した各議員からも援護していた。ただ、発言があり、大規模自然災害が頻発することを想定した取り組みを進めるべきと訴えていただいた。これに対して大塚副大臣からは、自然災害からの復旧等に対する支援について

シフトも含めて注力していくことが述べられた。さらに今年適用期限を迎える税制特例措置については、省としても重要であるという認識のもと、税制改正要望実現に取り組んでいる旨が述べられた。

今国会においては災害復旧支援への補正予算が成立し、国土強靱化についての議論がなされていることから、J R 連合国会議員懇談会との連携をさらに深め、各方面に対するさらなる取り組みを展開しなければならぬ。また、2019年度税制改正も最終局面となる中で、J R 連合は、自然災害への対応や税制改正要望をはじめ政策課題の実現にむけ、全力で取り組みを進めていく。

議事では、J R 東労組の組織瓦解と J R 東日本会社内の労政の現状などについて報告した。とりわけ、第27回定期大会後に開催した「民主化闘争決起集会」、10月に開催した「J R 産業の発展にむけ民主的な労働組合・労使関係を築く総決起集会」については、民主化闘争の新たな局面を迎えたことを強調しつつ、さらなる取り組みにむけて作成した器材も紹介した。協議事項として、今年度の活動方針を示し、地方議員団訪問活動についてあらためて支援・協力をお願いした。また、各出席者より近況などについて報告いただき、意見交換した。

J R 連合は地方議員団連絡会と連携を強化し、地域における公共交通の実態把握に一層努め、実効性ある政策活動につなげていく。

J R 連合地方議員団連絡会第24回総会 実効性ある政策活動にむけ 連携強化

J R 連合地方議員団連絡会は、11月29日、都内にて第24回総会を開催した。

議長議員(高知2区)、同・原口一博衆議院議員(佐賀1区)、同・大串博志衆議院議員(佐賀2区)を確

議院議員(高知2区)、同・原口一博衆議院議員(佐賀1区)、同・大串博志衆議院議員(佐賀2区)を確



第24回地方議員団連絡会総会
伯備線の被災に鉄道による人流・物流ネットワークの重要性にも言及

議長議員(高知2区)、同・原口一博衆議院議員(佐賀1区)、同・大串博志衆議院議員(佐賀2区)を確

J R 連合は、さらに強力な体制となった「21世紀の

議院議員(高知2区)、同・原口一博衆議院議員(佐賀1区)、同・大串博志衆議院議員(佐賀2区)を確

議院議員(高知2区)、同・原口一博衆議院議員(佐賀1区)、同・大串博志衆議院議員(佐賀2区)を確



特集

民主化闘争 46

新たな社友会のネットワーク組織
「社創会」の動き

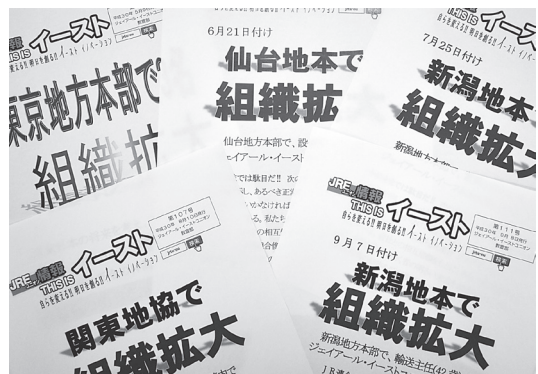
J R東日本新潟支社管内において、各事務所単位にある「社友会」をまとめる組織として「新潟社創会」が結成されたことが明らかとなった。新潟支社および同支社内の主たる現業機関の「コミュニケーションボード」という会社情報を掲示する目新しい掲示枠に「新潟社創会NEWS No.1」No.3が貼られ、結成の目的などが記された。

「現在、職場においては社友会が結成されており、そのネットワーク全体を『新潟社創会』としています。」

「新潟社創会」は、社員一人ひとりが主役となり会社を創ることを目指し活動しています。社員、家族に幸福と会社の発展を目的として、レクリエーション、勉強会等を通じ社員相互間の繋がり、また支社幹部と社員間の双方向コミュニケーションによる一体感を形成していきます。「新潟社創会NEWS No.1」より

一方、既報のとおり、J R東労組や新労組は、さまざまな思惑が見え隠れしながら蠢いている。「社創会」はこのような動きを牽制する

J R東
日本内の
J R連合
加盟単組
であるJ
R Eユニ
オンにお
いては、
今年に入
り8人の
組織拡大
を果たし、
12月1日
にも新た
な仲間を
迎えた。大量脱退以降に加
入した仲間たちは、異口同
音に民主的な労働組合・労
使関係の必要性を口にして
おり、社業の発展に貢献す
るためには、自由で民主的
な労働組合と健全で建設的
な労使関係の構築が不可欠
である。



組織拡大を伝える J R Eユニオンの速報

地方議員団
紹介
[JR西労組]

奈良県議会議員

田尻 匠 さん
(JR西労組組織内議員)

J R連合の皆様、奈良県議会議員の田尻 匠でございます。

日頃からの国民の「命と生活」を支えて頂いています皆様の諸活動に對しまして、心から感謝と御礼を申し上げます。

私は1991年に奈良県議會議員に初當選以来、現在5期でございます。この間、奈良県議會議長、奈良県監査委員、県議會議文書委員長、県議會議建設副委員長と地元では小・中学校PTA会長・自治会長を経験させて頂き、現在は県議會議厚生委員長に就任し「医療・介護・子育て・女性活躍と大変幅広い厚生行政の御支援に感謝と感動しながら、現在

J R東日本はもとより、J R北海道・J R貨物にも勢力を拡大すべく民主化闘争を展開していく。

J R東日本はもとより、J R北海道・J R貨物にも勢力を拡大すべく民主化闘争を展開していく。

交通共済 ニュース

火災共済 オプション保障
火災共済の保障力を、さらにアップさせる新制度。

近隣の家へ損害を与えたときの「類焼損害保障」、日常生活での賠償事故に備える「個人賠償保障」、賃貸住宅で火事を起こした場合の「借家人賠償保障+修理費用」。火災共済とセット加入することで大型保障を実現します。



オプション保障(類焼損害費用保険、個人賠償責任保険、借家人賠償責任保険+修理費用)は、共済火災海上保険株式を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

みんなで暮らしをガード
交通共済 (JR職域生協)
全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合



全力で活動を組合員の皆様と一緒に展開中でございます。

公共交通を維持・発展させる為、全国で一番に議員提案による「公共交通基本条例」を制定した奈良県として、これからも公共交通の安全性・災害対策・組合員の皆様をしつかり守るその先頭で頑張り続ける決意でございます。

何卒、仲間の皆様の力強い御支援を心からお願ひ申し上げます。

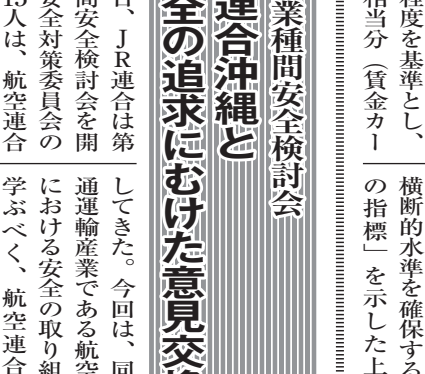


連合は、11月30日、第79回中央委員会を開催し、2019春季生活闘争の基本方針を確認した。

冒頭、挨拶に立った神津里季生会長は、「2014春季生活闘争以来の賃上げの成果はそれまでとははつきり異なるもの」と大きな成果であることを示しつつも、「企業規模間、雇用形態間などの格差は依然として

大きなものがある。これまでもおなじことをしていても壁は乗り越えていけない」と述べ、「賃上げ」にむけた考え方を今一度再構築し、「働きの価値に見合った水準」へと引き上げていくことを闘争の真ん中に据えていきたい」と理解を求めた。さらに、「Action 36」キャンペーンについても触れ、より良

を前提に進めることの2点を、立憲民主党、国民民主党、連合の三者で確認し合った上で、政策協定の協議を進めてきたと語り、「二強



政策協定を締結した立民・枝野代表、国民・玉木代表とともに団結ガンプローを行う神津生

第14回業種間安全検討会
航空連合沖縄と
安全の追求にむけた意見交換

12月4日、J R連合は第14回業種間安全検討会を開催した。安全対策委員会のメンバー15人は、航空連合沖縄の協力のもと、那覇空港における安全の取り組みなどを学び意見交換を行った。

隔年開催としている「業種間安全検討会」はJ R以外の産業・企業における安全確保やコンプライアンス遵守などの取り組みを虚心坦懐に学ぶ機会として開催

松岡会長は、安全なくして産業の発展はないと述べ、航空連合の取り組みを学び、J R連合のかかげる「すべてのJ R関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」の実現

につなげていきたいと挨拶した。航空連合沖縄の平澤健一事務局長から、同じ交通運輸産業で働く仲間として学ぶべきことも多いとして、意見交換を通じながら気づきを見いだしていき

「総額1万5000円」、非正規労働者については、度」の賃上げ要求水準を設定しつつも、「賃金水準の追求」にこだわるとした。中小組合についても「社会横断的水準を確保するため指標」を示した上で、

「総額1万5000円」、非正規労働者については、度」の賃上げ要求水準を設定しつつも、「賃金水準の追求」にこだわるとした。中小組合についても「社会横断的水準を確保するため指標」を示した上で、

施設見学として、ANA沖縄空港(株)のオペレーションセンターや安全考動資料館、日本トランスオーシャン(株)のJTAメンテナンスセンター、客室モックアップ施設を回った。施設見学後はJ R連合の安全確立への取り組みを紹介し、意見交換を行った。航空産業における安全への取り組みに活かしていく。